

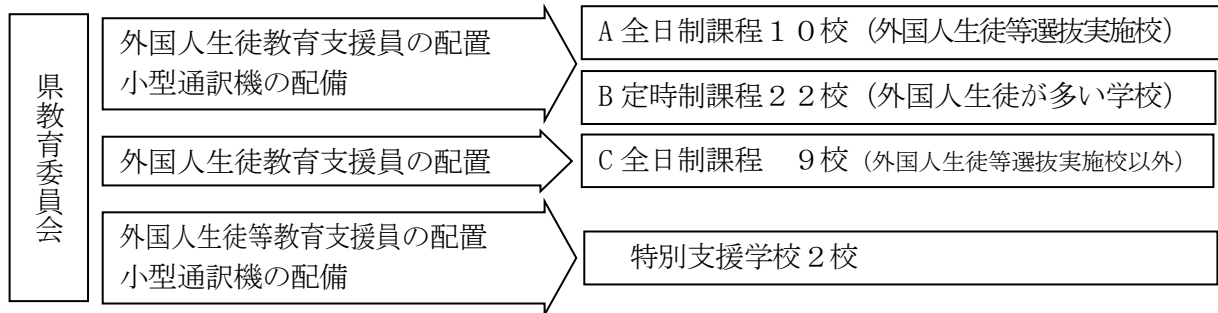
令和2年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
 (I 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)

事業内容報告書の概要

令和2年度に実施した取組の内容及び成果と課題

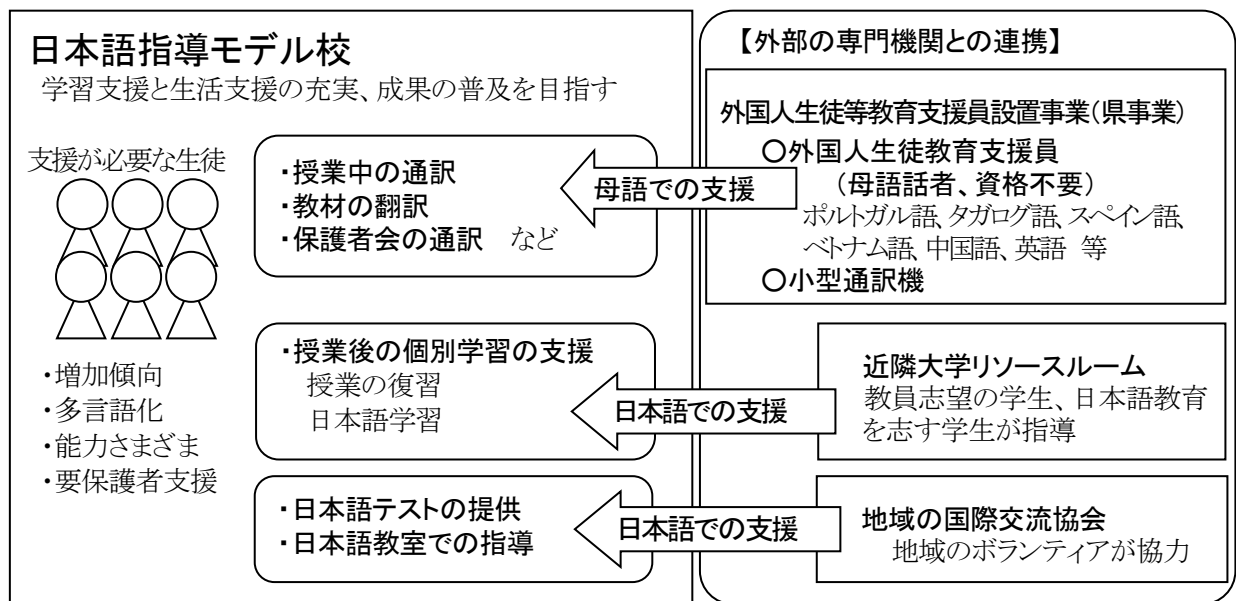
1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等)

【外国人生徒等教育支援員設置事業(県教育委員会の取組)】



※Aのうち1校には小型通訳機の配備なし。Cのうち3校には小型通訳機を配備。

【日本語指導モデル校における取組】



2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること

(11) 高校生等に対する包括的な教育・支援

① 高等学校等における日本語指導・教科指導の実施

(1) 校内における日本語能力テストの実施

(2) 授業支援

(3) 授業後の個別支援

(4) 日本語教室の実施

② 高等学校等に対するキャリア教育や進路指導の充実

③ その他、高校生等に対する教育・支援に資する取組

(1) 外国人生徒等教育支援員の配置

(2) 小型通訳機の配備(補助対象)

(12) 成果の普及

① 教頭会の定時制通信制部会での情報共有

② 小型通訳機の効果的な活用事例の周知

③ 「あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会」日本語学習・日本語教育ワーキング・グループでの報告

3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること

(11) 高校生等に対する包括的な教育・支援

- ・日本語指導モデル校においては、日本語教室に参加した約15名の生徒が全員、日本語能力検定試験に合格した。
- ・外国人生徒等選抜で入学した生徒を対象に学校設定科目「日本語」を開講した学校では、当該の生徒全員が進級することができた。
- ・就労アドバイザーを配置して就職支援を行った。
- ・外国人生徒教育支援員を38校に述べ116人配置して、631人の生徒を支援した。
- ・外国人生徒の増加とともに言語の多様化が進んでおり、いかにして支援員を確保するか、教育活動の中に日本語指導をどのように位置づけるかが課題である。

(12) 成果の普及

- ・先進事例や取組の成果を各校が共有することによって、それぞれの学校の外国人生徒支援に対する意識が高まり、より効果的な支援につなげることができた。
- ・外国人生徒支援に係る情報や成果をどのようなかたちで共有するのがよいのか、今後も検討していく。

日本語指導が必要な児童生徒のうち、特別の教育課程で指導を受けた児童生徒の割合	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
	%	%	%	%	%	%
うち、個別の指導計画の指導目標が達成できた児童生徒の割合		%	%	%	%	%

4. その他(今後の取組予定等)

- ・令和3年度は、高等学校に17, 205時間分、県立特別支援学校に1, 327時間分の予算を確保し、必要な学校に外国人生徒教育支援員を配置して外国人生徒への支援を行う(令和2年度は高等学校15, 741時間分、県立特別支援学校は1, 404時間分)。
- ・令和3年度は、県立高校に37台、県立特別支援学校に17台の小型通訳機を配備して、引き続き、支援効果の検証を行う(令和2年度は県立高校34台、県立特別支援学校6台)。
- ・外国人生徒支援に係る情報を周知・共有する機会を設定し、成果の普及を図る。

※枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない) 成果物等があれば別途提出すること。